

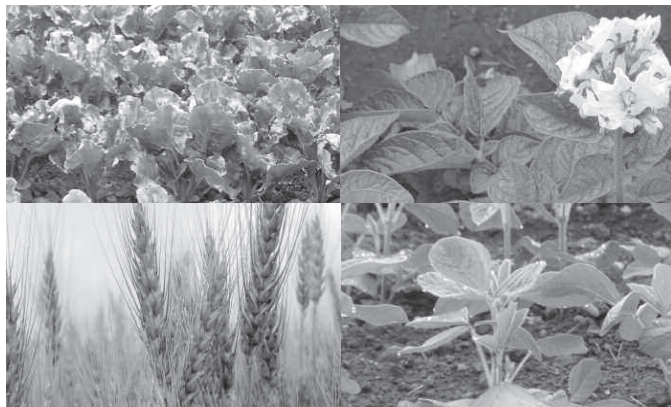
こじま ちえ
小島 智恵 議員

T P P 交渉参加表明と 基幹産業への 影響などについて

11月11日野田総理は、T P Pについて「交渉参加に向け関係各国との協議に入る」と農家の不安を払拭する農業政策を示さないまま表明した。

交渉参加は十勝、本町の農業に甚大な被害を与える可能性がある。影響額が、道庁は単年度で2兆1000億円、十勝総合振興局は5037億円と試算。本町農業への応援の仕方を考えるべきと思い、以下伺う。

- ①交渉参加表明を受け現時点での見解は。
- ②幕別町の影響額と今後の対応策や支援策は。



T P Pにより影響の出る作物：左上てん菜
左下：小麦、右上：馬鈴しょ、右下：大豆

町長 ①参加反対の意思を貫きながら、T P Pへの交渉参加が農林漁業を初めとする地域経済や国民生活にいかなる影響を及ぼすか、今後の関係国との協議経過や政府の対応を注意深く見きわめたい。

②推計結果では、影響額は5品目トータルで107億円に上り、この数値は幕別町全体の農業生産額の約2分の1に当たる大きなものとなっている。

今後は、道や関係機関と歩調を合わせ国に働きかけていきたい。支援策は、農協等関係機関と一体となって検討していきたい。

町長 ①長引く経済不況により、障害者や高齢者の就労状況は大変厳しい状況にあると考えている。

障害者の職場体験事業を実施し、この取組みにより、2名の方が常勤社員として採用されている。

高齢者の雇用促進についても、必要な支援に努めていきたい。

②障害者の方の障害の種別や程度もさまざま、必要財源の見込みも立たないことから、現実的には町単独制度の創設は難しい。

今後、関係機関と連携し、各種制度の周知を図りながら、高齢者障害者の雇用の掘り起こしに努めていきたい。

障害者と高齢者の 雇用促進について

障害者就労の現実の時給100円に満たない授産所での仕事が殆どであり、自立できる働く場と収入確保が急務と考える。

町はH21から職場体験を実施し、アンケートでは25%の事業所が障害者雇用に前向きと回答され、取組みの成果と評価する。

また、超高齢化社会を迎えているが、就労意欲や体力もある高齢者が働く場を求める傾向が強まっている。

「障害者と高齢者雇用」について、以下伺う。

- ①雇用促進への所見や施策について。
- ②前向きな事業者へ減免措置・助成金等を設けてはどうか。

再質問 ①T P P交渉参加が現実化したことを想定し、国際競争の中で本町の農業が生き残るため町独自の支援策は考えていないか。

②障害者雇用の国の制度は定着していないが、努力しているか。

③報酬の少ない障害者施設への支援は。

答 ①国が考えていかなければいけない問題だと思うので、どうするかは答えられる状況ではない。

②町としてできるものがあれば支援は惜しまない。また、いろんな施策があれば、内部で検討したい。

③町としてできる範囲の中で、支援をしていきたい。